

平成25事業年度

財務諸表

第4期

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 引当金の明細	10
7. 資産除去債務の明細	10
8. 保証債務の明細	10
9. 資本金及び資本剰余金の明細	11
10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
10-1. 積立金の明細	11
10-2. 目的積立金の取崩しの明細	11
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
11-1. 運営費交付金債務	12
11-2. 運営費交付金収益	12
12. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
12-1. 施設費の明細	13
12-2. 補助金等の明細	13
13. 役員及び教職員の給与の明細	14
14. 開示すべきセグメント情報	14
15. 業務費及び一般管理費の明細	15
16. 寄附金の明細	17
17. 受託研究の明細	17
18. 共同研究の明細	17
19. 受託事業等の明細	18
20. 科学研究費補助金等の明細	19
21. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,709,909,000
建物	4,497,473,383	
減価償却累計額	<u>△ 658,222,645</u>	3,839,250,738
構築物	155,784,404	
減価償却累計額	<u>△ 50,869,364</u>	104,915,040
工具器具備品	69,299,752	
減価償却累計額	<u>△ 24,780,213</u>	44,519,539
図書		730,598,460
美術品・收藏品		13,745,000
車両運搬具	3,058,050	
減価償却累計額	<u>△ 1,601,462</u>	1,456,588
リース資産	172,985,023	
減価償却累計額	<u>△ 105,367,880</u>	67,617,143
有形固定資産合計		7,512,011,508
2 無形固定資産		
商標権		105,983
ソフトウェア		7,932,750
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		8,064,733
3 投資その他の資産		
長期前払費用		833,000
預託金		10,810
投資その他の資産合計		843,810
固定資産合計		7,520,920,051
II 流動資産		
現金及び預金		487,263,488
未収学生納付金収入	3,171,450	
徴収不能引当金	<u>△ 356,700</u>	2,814,750
その他未収金		6,345,857
たな卸資産		148,337
その他流動資産		3,532,399
流動資産合計		500,104,831
資産合計		8,021,024,882
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	105,631,790	
資産見返補助金等	69,536,006	
資産見返寄附金	5,263,418	
資産見返物品受贈額	<u>731,013,381</u>	911,444,595
長期リース債務		35,565,195
固定負債合計		947,009,790
II 流動負債		
預り科学研究費補助金等		12,726,481
寄附金債務		20,259,868
短期リース債務		33,038,850
未払金		207,935,107
前受金		28,002,070
預り金		10,298,827
その他流動負債		50,300
流動負債合計		312,311,503
負債合計		1,259,321,293
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		7,152,075,733
資本金合計		7,152,075,733
II 資本剰余金		
資本剰余金		38,070,986
損益外減価償却累計額		<u>△ 648,983,805</u>
資本剰余金合計		△ 610,912,819
III 利益剰余金		
教育研究の質の向上及び組織		171,911,073
運営の改善目的積立金		
当期未処分利益		48,629,602
(うち当期総利益)		<u>(48,629,602)</u>
利益剰余金合計		220,540,675
純資産合計		6,761,703,589
負債純資産合計		8,021,024,882

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	160,619,102	
研究経費	65,660,483	
教育研究支援経費	59,648,369	
受託研究費	702,910	
受託事業費	6,350,626	
役員人件費	50,893,242	
教員人件費	1,073,319,266	
職員人件費	205,853,577	1,623,047,575

一般管理費 132,875,862

財務費用 956,148

経常費用合計 1,756,879,585

経常収益

運営費交付金収益		907,586,749
授業料収益		647,281,144
入学金収益		111,851,000
検定料収益		24,376,000

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの 受託研究等収益	918,853	918,853
-------------------------	---------	---------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの 受託事業等収益	2,103,354	
上記以外の受託事業等収益	4,781,941	6,885,295

補助金等収益 37,789,266

寄附金収益 1,533,227

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	5,820,925	
資産見返補助金等戻入	4,501,245	
資産見返寄附金戻入	192,050	
資産見返物品受贈額戻入	18,060,241	28,574,461

雑益

財産貸付料収益	2,499,150	
講習料収益	2,183,500	
間接費収益	8,920,413	
その他雑益	5,711,278	19,314,341

経常収益合計 1,786,110,336

経常利益 29,230,751

当期純利益 29,230,751

目的積立金取崩額 19,398,851

当期総利益 48,629,602

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 205,849,191
	人件費支出	△ 1,335,437,296
	その他の業務支出	△ 116,420,552
	運営費交付金収入	935,353,782
	授業料収入	648,711,370
	入学金収入	111,851,000
	検定料収入	24,376,000
	講習料収入	2,183,500
	受託研究等収入	4,049,985
	受託事業等収入	10,435,442
	補助金等収入	40,624,266
	寄附金収入	219,868
	預り科学研究費補助金収支差額	761,993
	その他の預り金収支差額	△ 1,270,968
	その他の収入	17,460,579
	合計	137,049,778
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,543,426
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,835,000
	合計	△ 42,378,426
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 34,736,880
	利息の支払額	△ 956,148
	合計	△ 35,693,028
IV	資金増加額(又は減少額)	58,978,324
V	資金期首残高	428,285,164
VI	資金期末残高	487,263,488

(注)

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	487,263,488 円
--------	---------------
- 2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	0 円
------------------------	-----

利益の処分に関する書類(案)
(平成26年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			48,629,602
	当期総利益	48,629,602		
II	利益処分類			
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を得ようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>48,629,602</u>	<u>48,629,602</u>	<u>48,629,602</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

<p>I 業務費用</p> <p>(1) 損益計算書上の費用</p> <p style="padding-left: 20px;">業務費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">財務費用</p> <p>(2) (控除)自己収入等</p> <p style="padding-left: 20px;">授業料収益</p> <p style="padding-left: 20px;">入学料収益</p> <p style="padding-left: 20px;">検定料収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受託研究等収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受託事業等収益</p> <p style="padding-left: 20px;">補助金等収益</p> <p style="padding-left: 20px;">寄附金収益</p> <p style="padding-left: 20px;">資産見返寄附金戻入</p> <p style="padding-left: 20px;">雑益</p> <p style="padding-left: 20px;">業務費用合計</p>	<p>1,623,047,575</p> <p>132,875,862</p> <p>956,148</p> <p>△ 647,281,144</p> <p>△ 111,851,000</p> <p>△ 24,376,000</p> <p>△ 918,853</p> <p>△ 6,885,295</p> <p>△ 240,000</p> <p>△ 1,533,227</p> <p>△ 192,050</p> <p>△ 10,393,928</p>	<p>1,756,879,585</p> <p>△ 803,671,497</p>	<p>953,208,088</p>
II 損益外減価償却相当額			168,306,556
III 引当外賞与増加見積額			△ 544,888
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 309,756,403
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	42,307,067		42,307,067
VI 行政サービス実施コスト			853,520,420

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、リース資産につきましては、リース期間定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 5～44年

イ 構築物 2～50年

ウ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法により評価しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.641%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8 表示方法の変更

前事業年度まで工具器具備品として計上していたリース資産について、当事業年度より明瞭性を高めるためリース資産として別建表示しております。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

III 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	487,263,488	487,263,488	-
(2) 未払金	(207,935,107)	(207,935,107)	-

(*) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) リース債務（貸借対照表計上額68,604,045円）は、リース再契約時の金利条件が入手できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V 注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、590,126,632円です。

(2) 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、78,807,249円です。

2 キャッシュフロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	487,263,488円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	0円
--------------------	----

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,442,166,733	2,439,150	-	4,444,605,883	648,694,360	168,017,111	-	3,795,911,523	
	工具器具備品	-	22,712,425	-	22,712,425	289,445	289,445	-	22,422,980	
	図書	-	148,411	-	148,411	-	-	-	148,411	
	計	4,442,166,733	25,299,986	-	4,467,466,719	648,983,805	168,306,556	-	3,818,482,914	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	52,867,500	-	-	52,867,500	9,528,285	3,090,255	-	43,339,215	
	構築物	154,918,154	866,250	-	155,784,404	50,869,364	12,726,815	-	104,915,040	
	工具器具備品	37,914,327	8,673,000	-	46,587,327	24,490,768	5,903,606	-	22,095,559	
	図書	709,039,238	22,423,680	1,012,869	730,450,049	-	-	-	730,450,049	
	車両運搬具	3,058,050	-	-	3,058,050	1,601,462	612,789	-	1,456,588	
	リース資産	172,985,023	-	-	172,985,023	105,367,880	34,597,006	-	67,617,143	(注)
	計	1,130,782,292	31,962,930	1,012,869	1,161,732,353	191,857,759	56,930,471	-	969,874,594	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000	
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000	
	計	2,723,654,000	-	-	2,723,654,000	-	-	-	2,723,654,000	
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000	
	建物	4,495,034,233	2,439,150	-	4,497,473,383	658,222,645	171,107,366	-	3,839,250,738	
	構築物	154,918,154	866,250	-	155,784,404	50,869,364	12,726,815	-	104,915,040	
	工具器具備品	37,914,327	31,385,425	-	69,299,752	24,780,213	6,193,051	-	44,519,539	
	図書	709,039,238	22,572,091	1,012,869	730,598,460	-	-	-	730,598,460	
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000	
	車両運搬具	3,058,050	-	-	3,058,050	1,601,462	612,789	-	1,456,588	
	リース資産	172,985,023	-	-	172,985,023	105,367,880	34,597,006	-	67,617,143	
	計	8,296,603,025	57,262,916	1,012,869	8,352,853,072	840,841,564	225,237,027	-	7,512,011,508	
無形固定資産(特定償却資産外)	商標権	122,288	-	-	122,288	-	16,305	-	105,983	
	ソフトウェア	10,290,000	2,835,000	-	13,125,000	-	5,192,250	-	7,932,750	
	計	10,412,288	2,835,000	-	13,247,288	-	5,208,555	-	8,038,733	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000	
	計	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000	
無形固定資産合計	商標権	122,288	-	-	122,288	-	16,305	-	105,983	
	ソフトウェア	10,290,000	2,835,000	-	13,125,000	-	5,192,250	-	7,932,750	
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000	
	計	10,438,288	2,835,000	-	13,273,288	-	5,208,555	-	8,064,733	
投資その他の資産	長期前払費用	1,421,000	-	588,000	833,000	-	-	-	833,000	
	預託金	10,810	-	-	10,810	-	-	-	10,810	
	計	1,431,810	-	588,000	843,810	-	-	-	843,810	

(注) 前事業年度まで工具器具備品で計上していたリース資産は、当事業年度より区分して表示しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	231,974	874,751	-	958,388	-	148,337	
合 計	231,974	874,751	-	958,388	-	148,337	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 引当金の明細

6-1. 引当金の明細

貸付金に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未就学生納付金収入 (徴収不能引当金)	6,251,400	△ 3,079,950	3,171,450	1,696,200	△ 1,339,500	356,700	(注)
計	6,251,400	△ 3,079,950	3,171,450	1,696,200	△ 1,339,500	356,700	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

7. 資産除去債務の明細

該当ありません。

8. 保証債務の明細

該当ありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	・土地 ・建物
	計	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	12,771,000	-	-	12,771,000	・美術品・收藏品 ・電話加入権
	目的積立金	-	25,299,986	-	25,299,986	・工具器具備品 等の取得
	計	12,771,000	25,299,986	-	38,070,986	
	損益外減価償却累計額	△ 480,677,249	△ 168,306,556	-	△ 648,983,805	
	差引計	△ 467,906,249	△ 143,006,570	-	△ 610,912,819	

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	125,324,252	91,285,658	44,698,837	171,911,073	(注)
合計	125,324,252	91,285,658	44,698,837	171,911,073	

(注) 当期増加額は、前期末処分利益より山梨県知事の承認の上で積立てられたものです。

(注) 当期減少額は、費用の発生及び資産の取得に伴う積立金取崩しによるものです。

10-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	19,398,851 費用の発生
	計	19,398,851
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	25,299,986 固定資産の取得
	計	25,299,986

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剩 余 金	小 計	
平成25年度	-	935,353,782	907,586,749	27,767,033	-	935,353,782	-
合 計	-	935,353,782	907,586,749	27,767,033	-	935,353,782	-

11-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	843,191,967	843,191,967
費 用 進 行 基 準	64,394,782	64,394,782
計	907,586,749	907,586,749

12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1. 施設費の明細

該当ありません。

12-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地(知)の拠点整備事業	37,934,266	-	2,835,000	-	-	35,099,266	
緩和ケア認定看護師フォロー アップ研修	240,000	-	-	-	-	240,000	
看護職員専門分野研修事業 費補助金	2,450,000	-	-	-	-	2,450,000	
計	40,624,266	-	-	-	-	37,789,266	

13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役員	常 勤	4	39,814,660	-	-	-
	非常勤	4	6,228,574	-	-	-
	合 計	8	46,043,234	-	-	-
教 員	常 勤	108	616,479,059	217,026,020	10	71,740,079
	非常勤	64	42,661,292	-	-	-
	合 計	172	659,140,351	217,026,020	10	71,740,079
職 員	常 勤	46	135,609,463	39,091,410	-	-
	非常勤	2	4,751,952	601,800	-	-
	合 計	48	140,361,415	39,693,210	-	-
合 計	常 勤	158	791,903,182	256,117,430	10	71,740,079
	非常勤	70	53,641,818	601,800	-	-
	合 計	228	845,545,000	256,719,230	10	71,740,079

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

14. 開示すべきセグメント情報

該当ありません。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,979,747	
備品費	8,091,243	
印刷製本費	10,310,206	
水道光熱費	15,808,415	
旅費交通費	4,148,850	
通信運搬費	991,264	
賃借料	5,204,760	
保守費	7,896,630	
修繕費	481,880	
広告宣伝費	857,980	
行事費	378,560	
諸会費	1,454,200	
会議費	172,749	
報酬・委託・手数料	40,235,441	
銀行手数料	328	
奨学費	13,528,950	
租税公課	200	
減価償却費	7,528,230	
リース資産減価償却費	26,536,514	
雑費	12,955	160,619,102
研究経費		
消耗品費	24,716,618	
備品費	5,768,107	
印刷製本費	3,222,618	
水道光熱費	3,941,394	
旅費交通費	13,008,037	
通信運搬費	640,848	
賃借料	118,460	
車両燃料費	1,203	
修繕費	262,925	
損害保険料	10,086	
広告宣伝費	210,000	
諸会費	468,000	
学会費	3,650,759	
会議費	88,387	
報酬・委託・手数料	9,314,668	
銀行手数料	29,707	
減価償却費	208,666	65,660,483
教育研究支援経費		
消耗品費	21,202,328	
備品費	5,357,769	
印刷製本費	4,587,265	
水道光熱費	2,998,886	
旅費交通費	2,504,453	
通信運搬費	3,394,362	
賃借料	658,159	
車両燃料費	14,409	
保守費	126,000	
修繕費	46,095	
諸会費	127,600	
報酬・委託・手数料	13,031,338	
銀行手数料	738	
減価償却費	47,250	
リース資産減価償却費	5,041,213	
雑費	510,504	59,648,369

受託研究費			702,910
受託事業費			6,350,626
役員人件費			
役員報酬・諸手当	46,043,234		
役員法定福利費	<u>4,850,008</u>		50,893,242
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	616,479,059		
賞与	217,026,020		
退職給付費用	71,740,079		
法定福利費	<u>124,628,526</u>	1,029,873,684	
非常勤教員給与			
給与	42,661,292		
法定福利費	<u>784,290</u>	<u>43,445,582</u>	1,073,319,266
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	135,609,463		
賞与	39,091,410		
法定福利費	<u>25,009,126</u>	199,709,999	
非常勤職員給与			
給与	4,751,952		
賞与	601,800		
法定福利費	<u>789,826</u>	<u>6,143,578</u>	205,853,577
一般管理費			
消耗品費	10,600,893		
備品費	477,000		
印刷製本費	996,958		
水道光熱費	26,653,046		
旅費交通費	2,344,867		
通信運搬費	2,791,620		
賃借料	399,496		
車両燃料費	159,088		
保守費	5,602,448		
修繕費	5,429,630		
損害保険料	2,236,330		
広告宣伝費	4,021,020		
諸会費	962,100		
会議費	48,360		
報酬・委託・手数料	42,942,334		
銀行手数料	649,750		
租税公課	3,599,950		
減価償却費	19,777,446		
リース資産減価償却費	3,019,279		
交際費	10,000		
雑費	<u>154,247</u>		132,875,862

16. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
-	5,694,547	369	うち現物による寄附5,474,679円 (368件)(備品、図書)
合 計	5,694,547	369	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

17. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	委託元
高臨場感遠隔学習 支援システムの研 究開発	-	918,853	918,853	-	総務省 関東 総合通信局
合 計	-	918,853	918,853	-	

18. 共同研究の明細

該当はありません。

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	委託元
道志村文化遺産活用地域活性化事業 における「里山文化」継承こどもワーク ショップ開催業務委託	-	1,072,000	1,072,000	-	道志村文化遺産 活用地域活性化 推進協議会
日本語学習支援講座	-	374,967	374,967	-	甲府市
民事信託の理論と実務の総合研究	-	3,350,643	3,350,643	-	民事信託研究会
ひらめき☆ときめきサイエンス事業	-	359,298	359,298	-	独立行政法人 日本学術振興会
新人看護職員研修事業「実地指導者研 修」	-	723,387	723,387	-	山梨県
新人看護職員研修事業「多施設合同研 修」	-	1,005,000	1,005,000	-	山梨県
合 計	-	6,885,295	6,885,295	-	

20. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(2,900,000) 870,000	2	
基盤研究(B)	(7,830,000) 2,349,000	9	
基盤研究(C)	(13,069,000) 3,920,700	19	
萌芽研究	(3,644,962) 1,093,488	6	
若手研究(B)	(2,290,752) 687,225	5	
合 計	(29,734,714) 8,920,413	41	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

21. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	111,066
預金	487,152,422
計	487,263,488

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成22年度授業料	88,800
平成24年度授業料	267,900
平成25年度授業料	2,814,750
計	3,171,450

3. その他未収金 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究収入	918,853
受託事業収入	2,800,387
その他収入	2,626,617
計	6,345,857

4. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
株式会社正直堂	14,569,653
株式会社三枝理研	10,555,353
株式会社宮下	4,945,150
株式会社金峰商会	4,539,624
甲府ビルサービス株式会社	4,421,917
株式会社三機堂	4,071,110
パステムソリューションズ株式会社	3,900,330
株式会社ムトウ山梨	3,570,000
株式会社コンピュータームーブ	3,465,000
その他	153,896,970
計	207,935,107

5. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
授業料前受金	28,000,000
その他	2,070
計	28,002,070

6. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
所得税	3,774,442
住民税	5,301,000
社会保険料	216,585
その他	1,006,800
計	10,298,827